

平成29年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	寺沢
	全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3425
事務事業名	4183 商業振興事業											
所 属	150300 産業振興部・商業観光課											
施 策	05032500 商業の活性化											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	070102 商工費・商工費・商工業振興費										
	事業	030000 商業振興事業										
事業目的						事業概要・効果						
商業者・商業団体等が実施する事業に対し支援を行うとともに、創業希望者への創業支援を行い、商業の振興と空き店舗の解消及び市街地の活性化を図る。 また、新たなサービス産業の起業に向けた気運醸成を行うとともに気運醸成を図る。						商業動向調査や補助事業要望調査等を行い、商業者の意向等の情報収集を行うとともに、商業者・商業団体等が行う事業やイベント等への支援、空き店舗等の活用補助による創業支援等を図る。 このほか、商店街街路灯のLED化に対する補助及び電気料補助等により商店街組織の活動を支援する。 また、新たにサービス産業を起業しようとする起業家の支援を行うとともに気運醸成を図り、サービス産業の振興を図る。 （平成29年度より新サービス産業事業を統合）						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
街路灯設置及びLED化事業補助 3,740千円 街路灯電気料補助事業 602千円 わざわざ店等開設支援事業 11,776千円 商業団体等が行う事業等に対する補助 6,312千円	土産品等開発事業補助 159千円 街路灯電気料補助事業 494千円 わざわざ店等開設支援事業（空き店舗を活用した出店に対する補助）5,300千円 商業団体等が行う事業等に対する補助 6,195千円
平成29年度 予定	平成30年度 予定
街路灯設置及びLED化事業補助 3,000千円 街路灯電気料補助事業 800千円 わざわざ店等開設支援事業 10,500千円 商業団体等が行う事業等に対する補助 7,500千円	
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指標名	わざわざ店等開設支援事業による年間新規出店						
算式						単位	件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標		5	5	5	7	
	実績	5					
指標選定の理由	新規出店によるにぎわい創出						
最終年度 目標の根拠	新規出店数						
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		14,182	22,507
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	19	0
一般財源		14,163	22,507
人員数 (人)	正規職員	0.6	0.8
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	4,331.4	5,775.2
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	4,331.4	5,775.2
市民一人当たりの経費		0.4	0.5
総額		18,513.4	28,282.2

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	172	消耗品127、燃料費45
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	13,770	補助金13,755ほか
その他	240	旅費58、郵便 6、借上料100ほか

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	288	消耗品220、燃料費68
13節 委託費	20	企業診断委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	21,874	補助金21,800ほか
その他	325	旅費150、郵便70、借上料100ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	総合計画の施策目標である、消費者にとって日用品の買い物に不便がないまち、個性的で魅力ある店が集まり、歩いて楽しいまちの実現に向けて、各種施策を講じる必要がある	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	あまり有効ではない
評価コメント	活用されていない事業や成果が出ていない事業もあるため、施策が目的達成に向けて成果が出ているか洗い出し、制度の見直しをする必要がある	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 「新サービス産業事業」を29年度予算から整理統合し、事務効率化を図った 今後、商業振興事業補助制度の見直しを行い、効率性向上を図る必要がある 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

商業振興事業補助制度の実施状況を洗い出し、将来を見据えた活用される制度内容に見直す。
 「わざわざ店等開設支援事業」がより有効に活用されるため、採択基準を設け、より須坂市に商業振興に資する制度運用を図る。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>まちの賑わい創出の源となる事業者及び商業団体が、利用しやすく活力が生まれるような制度の見直しを行い、市街地を中心とした商業の活性化を図る。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>特色をいかした個性的な店舗などの出店支援を継続し、まちの駅などとともに賑わいの創出を図っていく。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	
<p></p>	